



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	132,984	△4.5	25,264	△21.7	26,355	△20.8	16,849	△26.3
30年2月期第2四半期	139,297	21.1	32,274	32.3	33,288	32.9	22,875	37.9

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 19,003百万円(△24.2%) 30年2月期第2四半期 25,073百万円(62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	93.68	—
30年2月期第2四半期	126.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	470,297	362,894	74.8
30年2月期	445,785	349,932	76.1

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 351,625百万円 30年2月期 339,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	12.50	—	32.50	45.00
31年2月期	—	17.50	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 期末配当金の内訳 平成30年2月期 特別配当 20円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	△2.7	40,000	△15.9	41,800	△14.1	27,400	△18.3	152.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期2Q	188,990,633株	30年2月期	188,990,633株
31年2月期2Q	9,128,502株	30年2月期	9,127,276株
31年2月期2Q	179,862,820株	30年2月期2Q	180,617,442株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかに回復してきましたが、通商問題の動向や海外経済の不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業において、定番のアニメーション作品他、話題作を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1329億8千4百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は252億6千4百万円（同21.7%減）、経常利益は263億5千5百万円（同20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168億4千9百万円（同26.3%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」「劇場版コード・ブルー -ドクターヘリ緊急救命-」「劇場版ポケットモンスター みんなの物語」「未来のミライ」等、17本の映画の共同製作等を行い、また劇場用映画「億男」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の宝島」「映画 クレヨンしんちゃん 爆盛！カンフーボーイズ～拉麺大乱～」を含む20本を、東宝東和(株)等において「ジュラシック・ワールド/炎の王国」「ミッション：インポッシブル/フォールアウト」「ボス・ベイビー」等の8本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は29,476百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は6,247百万円（同28.8%減）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（1,136百万円、前年同四半期比67.8%減）控除前で27,169百万円（同3.8%減）であり、その内訳は、国内配給収入が22,821百万円（同10.6%増）、製作出資に対する受取配分金収入が742百万円（同9.6%減）、輸出収入が1,098百万円（同45.7%減）、テレビ放映収入が643百万円（同23.0%減）、ビデオ収入が613百万円（同78.1%減）、その他の収入が1,250百万円（同10.0%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,142百万円、前年同四半期比3.9%減）控除前で2,364百万円（同15.0%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「万引き家族」「リメンバー・ミー」「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、26,218千人と前年同四半期比1.9%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は44,784百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は8,048百万円（同3.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月29日に東京都千代田区に「TOHOシネマズ 日比谷」13スクリーンをオープンし、全国で11スクリーン増の687スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となりました。なお、「TOHOシネマズ スカラ座・みゆき座」2スクリーンを改装・名称変更し「TOHOシネマズ 日比谷」（スクリーン12・13）として一体運営しております。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「舞台『刀剣乱舞』ジョ伝 三つら星刀語り」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」「劇場版ポケットモンスター みんなの物語」をはじめとする当社配給作品及び「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「GODZILLA 決戦機動増殖都市」「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」等に製作出資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「ペンギン・ハイウェイ」等を提供いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は15,334百万円（前年同四半期比32.2%減）、営業利益は2,693百万円（同59.2%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（1,504百万円、前年同四半期比33.0%減）控除前で12,859百万円（同38.5%減）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が4,379百万円（同60.9%減）、出版・商

品事業収入が2,743百万円(同4.6%増)、アニメ製作事業収入が4,599百万円(同17.6%減)、実写製作事業収入が566百万円(同0.5%減)、ODS事業収入が569百万円(同37.5%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は89,595百万円(前年同四半期比8.6%減)、営業利益は16,989百万円(同28.4%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 -バステイーユの恋人たち-」、5、6月「モーツァルト!」がともに大入り、7、8月「ナイツ・テイルー騎士物語ー」が全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、3月「マディソン郡の橋」を上演、4、5月「ジャニーズ銀座2018」が完売、6、7月「シークレット・ガーデン」を上演、7月「大人のけんかが終わるまで」、8月「ゴースト」がともに大入りとなりました。日生劇場では3月「ラ・カージュ・オ・フォーール 籠の中の道化たち」、東急シアターオーブでは3月～5月「メリー・ポピンズ」を上演し、その他全国へと社外公演を展開いたしました。東宝芸能㈱では所属俳優がCM・TV・映画等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は8,312百万円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益は、「帝国劇場」リニューアル費用を計上したこともあり1,271百万円(同22.0%減)となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額(83百万円、前年同四半期比10.7%減)控除前で7,468百万円(同12.3%増)であり、その内訳は、興行収入が5,888百万円(同11.3%増)、外部公演収入が1,502百万円(同18.4%増)、その他の収入が76百万円(同15.0%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の「日比谷シャンテ」を3月にリニューアルオープンいたしました。また、全国に所有する不動産が堅調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,517百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益は6,350百万円(同4.0%増)となりました。また、東宝㈱が埼玉県熊谷市所在の「妻沼東宝リバーサイドモール」(貸店舗)を3月に売却いたしました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.3%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成30年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2874億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(446百万円、前年同四半期比2.8%増)控除前で15,468百万円(同0.4%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、安全管理の充実を図り、事業拡大を目指し積極的な営業活動で受注増に努め、その結果、道路事業の営業収入は12,823百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は1,871百万円(同11.4%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱(6月1日に㈱東宝サービスセンターから社名変更しております。)が、労務費や資材価格の高騰、人員不足の常態化等により厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は5,448百万円(前年同四半期比13.8%増)、営業利益は497百万円(同16.2%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は32,788百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は8,719百万円(同0.8%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの

「東宝ダンスホール」、TOHOリテール(株)の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の営業収入は2,287百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は100百万円（同7.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は24,512百万円増加し、470,297百万円となりました。これは主に現金及び預金で3,743百万円、受取手形及び売掛金が9,868百万円、現先短期貸付金で11,000百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から11,550百万円増加し、107,403百万円となりました。これは主に買掛金で6,039百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して12,962百万円増加し、362,894百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益16,849百万円の計上及び剰余金の配当5,856百万円等による利益剰余金10,992百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が1,549百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

映画事業

東宝(株)、東宝東和(株)等において、以下の作品を共同製作、配給いたします。また、東宝(株)の製作部門では劇場用映画作品等の制作にも取り組んでまいります。これらにより、映画営業事業の営業収入は44,000百万円（前年度比3.5%減）を見込んでおります。また、東宝(株)は、11月1日を効力発生日として、非連結子会社の(株)日本アート・シアター・ギルドを吸収合併いたします。

東宝(株) 共同製作作品	
累 -かさね-	響 -HIBIKI-
コーヒーが冷めないうちに	散り椿
億男	スマホを落とすだけなのに
来る	映画 妖怪ウォッチ FOREVER FRIENDS
ニセコイ	マスカレード・ホテル
七つの会議	
東宝東和(株)等 配給受託作品	
スカイスクレイパー	クワイエット・プレイス(東和ピクチャーズ(株))
フィフティ・シェイズ・フリード	ルイスと不思議の時計
ジョニー・イングリッシュ アナログの逆襲	グリーンチ
ファースト・マン	

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に「ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生」「シュガー・ラッシュ：オンライン」等の話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は78,100百万円（前年度比3.3%増）を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動予定はございません。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」「ちはやふるー結びー」やTV放映アニメ作品等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて、「映画 妖怪ウォッチ FOREVER FRIENDS」「マスカレード・ホテル」等の当社配給作品や「シュガー・ラッシュ：オンライン」等の洋画作品を幅広く展開する予定です。アニメ製作事業では、TVアニメ「アニマエール！」「風が強く吹いている」を共同製作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。ゴジラ生誕65周年にあたる2019年にむけて新たにこども向けキャラクター“ちびゴジラ”の絵本・おもちゃやグッズ等の商品、映像化を含め多角的に展開し、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。ODS事業は、アニメーション映画「GODZILLA 星を喰う者」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では施工管理・原価管理

等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は29,800百万円（前年度比21.7%減）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は151,900百万円（前年度比4.6%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場・シアタークリエの他、以下の公演を予定しております。この他、社外公演として「ナイツ・テイル—騎士物語—」等を全国に展開いたします。また、東宝芸能㈱では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は16,200百万円（前年度比1.4%増）を見込んでおります。

帝国劇場	
(9月)ドリームボーイズ	(10-11月)マリー・アントワネット
(12-1月)ジャニーズ King & Prince アイランド	
シアタークリエ	
(9-10月)ジャージー・ボーイズ*	(10月)おもろい女
(11-12月)ピアフ	(12月)オン・ユア・フィート!
(1-2月)レベッカ	(2月)キューティ・ブロンド*
その他の劇場	
(9月)マイ・フェア・レディ (東急シアターオーブ)	(10月)ジャニーズ伝説2018(日生劇場)
(10月)生きる(TBS赤坂ACTシアター)*	(12月)ENTA! 4U. zeppin de SHOW (Zeppダイバーシティ東京他)*
(1月)ナターシャ・ピエール・アンド・ザ・グレー ト・コメット・オブ・1812 (東京芸術劇場プレイハウス)*	(2-3月)ロミオ&ジュリエット (東京国際フォーラム)*

(注)作品名の「*」は共同製作公演となります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛ける等、積極的な営業活動により業績の向上を目指します。東宝㈱の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応じてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,600百万円（前年度比3.2%減）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と社長の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、24,600百万円（前年度比5.4%増）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱が、価格競争が続く事業環境下においても新規受注の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入は10,800百万円（前年度比4.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は64,000百万円（前年度比1.2%増）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等流通・小売サービス事業において、積極的に営業施策等を展開してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は3,900百万円（前年度比5.7%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,700百万円）の範囲内での改修工事）と本年3月「日比谷シャンテ」リニューアル及び「日比谷ゴジラスクエア」の整備、「TOHOシネマズ 日比谷」オープン

ン等で予算11,600百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は2360億円（前年度比2.7%減）、営業利益は400億円（同15.9%減）、経常利益は418億円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は274億円（同18.3%減）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	19,033
受取手形及び売掛金	18,457	28,325
有価証券	29,215	29,720
たな卸資産	7,148	7,655
現先短期貸付金	44,999	55,999
その他	33,087	31,293
貸倒引当金	△55	△63
流動資産合計	148,143	171,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,861	85,511
土地	56,433	55,774
建設仮勘定	1,640	1,129
その他（純額）	8,471	8,832
有形固定資産合計	150,406	151,248
無形固定資産		
のれん	5,596	5,240
その他	2,472	2,476
無形固定資産合計	8,069	7,716
投資その他の資産		
投資有価証券	120,569	121,076
その他	18,676	18,365
貸倒引当金	△79	△73
投資その他の資産合計	139,165	139,368
固定資産合計	297,641	298,333
資産合計	445,785	470,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,182	26,222
短期借入金	237	235
1年内返済予定の長期借入金	50	25
未払法人税等	7,687	7,751
賞与引当金	910	955
その他の引当金	14	—
資産除去債務	18	12
その他	16,299	20,143
流動負債合計	45,399	55,346
固定負債		
長期借入金	25	50
退職給付に係る負債	2,883	2,933
役員退職慰労引当金	133	126
その他の引当金	397	389
資産除去債務	6,478	6,681
その他	40,534	41,876
固定負債合計	50,452	52,056
負債合計	95,852	107,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,473	14,474
利益剰余金	308,143	319,136
自己株式	△22,412	△22,417
株主資本合計	310,560	321,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,157	29,706
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	89	55
退職給付に係る調整累計額	△513	△486
その他の包括利益累計額合計	28,533	30,076
非支配株主持分	10,838	11,268
純資産合計	349,932	362,894
負債純資産合計	445,785	470,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業収入	139,297	132,984
営業原価	75,055	77,103
売上総利益	64,242	55,881
販売費及び一般管理費		
人件費	8,885	9,189
広告宣伝費	7,201	5,318
賞与引当金繰入額	697	717
退職給付費用	330	433
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
借地借家料	4,519	4,631
その他	10,319	10,314
販売費及び一般管理費合計	31,968	30,617
営業利益	32,274	25,264
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	767	818
持分法による投資利益	231	106
為替差益	—	135
その他	99	55
営業外収益合計	1,104	1,129
営業外費用		
支払利息	39	34
為替差損	35	—
その他	14	3
営業外費用合計	89	37
経常利益	33,288	26,355
特別利益		
固定資産売却益	114	174
事業譲渡益	650	—
特別利益合計	764	174
特別損失		
投資有価証券評価損	32	342
減損損失	—	17
固定資産解体費用	—	256
立退補償金	—	438
特別損失合計	32	1,054
税金等調整前四半期純利益	34,020	25,475
法人税、住民税及び事業税	10,253	7,773
法人税等調整額	190	236
法人税等合計	10,443	8,009
四半期純利益	23,576	17,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	701	616
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,875	16,849

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	23,576	17,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,543
為替換算調整勘定	6	△34
退職給付に係る調整額	26	27
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	1,496	1,537
四半期包括利益	25,073	19,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,364	18,391
非支配株主に係る四半期包括利益	708	611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,020	25,475
減価償却費	4,931	4,646
のれん償却額	319	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	1
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△47	—
受取利息及び受取配当金	△774	△831
支払利息	39	34
持分法による投資損益(△は益)	△231	△106
投資有価証券評価損益(△は益)	32	342
売上債権の増減額(△は増加)	△6,845	△9,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,488	△506
仕入債務の増減額(△は減少)	7,917	6,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	△739	64
その他	406	4,934
小計	40,475	30,583
利息及び配当金の受取額	946	1,049
利息の支払額	△54	△49
法人税等の支払額	△8,914	△7,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,453	24,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,520	△29,403
有価証券の売却による収入	24,700	36,800
有形固定資産の取得による支出	△2,629	△6,260
有形固定資産の売却による収入	134	1,202
投資有価証券の取得による支出	△32,764	△7,621
貸付けによる支出	△0	△56
貸付金の回収による収入	61	89
金銭の信託の取得による支出	△1,300	△1,000
金銭の信託の解約による収入	300	2,400
その他	613	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,404	△3,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8	△1
長期借入れによる収入	—	35
長期借入金の返済による支出	—	△35
自己株式の取得による支出	△1,417	△21
配当金の支払額	△5,884	△5,842
非支配株主への配当金の支払額	△115	△173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△73	△2
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,488	△6,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,447	14,149
現金及び現金同等物の期首残高	87,990	62,470
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,663	76,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,011	7,447	31,788	137,247	2,050	139,297	—	139,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	982	38	2,510	3,530	26	3,556	△3,556	—
計	98,994	7,485	34,298	140,778	2,076	142,854	△3,556	139,297
セグメント利益又は損失(△)	23,738	1,629	8,646	34,015	93	34,108	△1,834	32,274

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,834百万円は、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,803百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,595	8,312	32,788	130,697	2,287	132,984	—	132,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	827	46	2,635	3,509	33	3,543	△3,543	—
計	90,423	8,359	35,424	134,207	2,321	136,528	△3,543	132,984
セグメント利益又は損失(△)	16,989	1,271	8,719	26,980	100	27,080	△1,816	25,264

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,816百万円は、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。